

別紙I

第14回定時総会 報告事項I資料

2025年度 活動状況について



一般社団法人

東北経済連合会

TOHOKU ECONOMIC FEDERATION

A Sense of Unity , Tohoku & Niigata

2025年度活動 振り返り

2025年度は、ビジョン「わきたつ東北」を掲げた第3期中期事業計画（2023～2025）の最終年度であり、戦略の「深化」、委員会・団体・事務局機能の「進化」、総合経済団体としての「真価」発揮という「3つのSHINKA」に取り組み、産学官金など多様な関係者との連携を強化してきた。

（戦略1 地域社会の持続性と魅力を高める）

・人口減少の加速化を踏まえ、首都圏人材の兼業・副業や二拠点生活「デュアルライフ東北・新潟」の推進、東北活性化研究センターと連携した人口減少フォーラムの開催、キラ☆企業・わくわくスクールといった若年層への理解促進活動、外国人材の活躍に関するパネルディスカッションの開催等を通じ、地域の魅力の深掘りを図った。また、大阪・関西万博視察やカーボンクレジット事例取材などに取り組んだ。

（戦略2 稼ぐ力を高める）

・NanoTerasuの運営バックアップや加速器関連産業支援、ILC誘致活動などを通じ、科学技術プロジェクトの推進を図ったほか、マーケティング・セールス戦略、デジタル化、産学官金サロン開催など地域の中堅・中小企業やスタートアップへの支援に取り組んだ。また、農業と新技術を掛け合わせる「アグリテック」の観点から、多彩な学生が参加するイベント開催を行った。

（戦略3 交流を加速する）

・外航クルーズ船誘致をきっかけに地元関係者との関係性を深め、魅力的なコンテンツ発掘・造成といった「観光地域づくり」への支援を行った。また、東北・新潟各県との連携による国際見本市「THAIFEX」への継続出展、九州農水産物直販やPPIHグループ等と連携した地域産品輸出に取り組んだ。ストック効果事例マップ発行や販売業務効率化、港湾視察やフォーラム開催などの地域連携・情報発信分野に取り組み、地域資源の活用と広域連携の推進を図った。

（委員会機能）

・産業経済委員会では、半導体産業に関する視察・講演を開催したほか、「第7期科学技術・イノベーション基本計画」に関する提言を行った。地域政策委員会では、人口減少対策WGでの検討、企業や自治体へのヒアリング、学生との意見交換を踏まえ「若者や女性に選ばれる理想の地域企業像」を取りまとめた。

（経済団体としての機能）

・地域懇談会/地区会員懇談会、会員アンケート調査・分析、各種会合の開催を通じ会員企業とのコミュニケーション深化、関係機関との連携強化を図ったほか、わきたつ東北戦略会議の枠組みを活用し「広域リージョン連携宣言」を行うなど、地域課題への対応と広域連携の推進を図った。

（事務局機能）

・議事録ソフト導入や生成AIの試験運用などの業務効率化・デジタル化分野に取り組み、事務局業務のDXを推進した。

戦略Ⅰ 戦略項目Ⅰ 課題解決型デュアルライフの推進

(戦略項目)

戦略項目Ⅰ
課題解決型デュアルライフの推進

第3期の総括イメージ

デュアルライフ実践者の更なる増加および兼業・副業者を受入れる企業の機運醸成や理解向上が図られている。

(具体的な取り組み)

■ 首都圏人材へのデュアルライフ東北のススメ

- ◆ポータルサイトの運営
 - ・デュアルライフ実践にあたってのお役立ち情報の更新、コラムの掲載等、ポータルサイトを通じて情報発信を行う。
 - ※アクセス分析等：毎月1回、コラム制作：6回/年
- ◆ポータルサイトの検証と今後の方向性に関する意見交換の実施
 - ・約3年間にわたり運営してきたポータルサイトについて、東北・新潟の各県と意見交換の場を設け、これまでの実績をもとに検証を行うとともに、これからのポータルサイトの方向性について、意見交換を行う。

■ 地元経営者への兼業副業積極活用のおすすめ

- ◆兼業・副業セミナーの開催
 - ・会員企業向け「兼業・副業セミナー(リモート)」を開催し、兼業・副業が経営課題の解決に役立つことを事例を交えながら紹介する。
 - ・2024年度に開催した、兼業・副業セミナーのアンケート結果等も踏まえながら、会員企業の要望に沿ったセミナーを開催する。



東北6県・新潟県と共同で運営するポータルサイト「デュアルライフ東北・新潟」

■ 首都圏人材へのデュアルライフ東北のススメ

◆ポータルサイトの運営

・東北・新潟での二拠点生活/副業・兼業ポータルサイト「デュアルライフ東北・新潟」を通じ、主に首都圏在住の共感層を実践層に引き上げるための情報発信を行った(デュアラ診断、お役立ちコラム、東北・新潟各県主催の関連イベント情報の発信、など)。 ※デュアラは東北・新潟での兼業・副業実践者

◆デュアラ&兼業・副業受入企業による座談会(3/6)

- ・デュアルライフ東北・新潟事業に取材協力をいただいたデュアラ&受入企業の方々に、二拠点生活を通じて実現できた夢、受入企業が解決できた課題などを紹介いただき、東北・新潟地域の課題解決の可能性について探った。
 - ▶ テーマ：移住でも観光でもない選択。彼らが『東北・新潟×デュアルライフ』に見た可能性
 - ▶ 会場：enspace(仙台市)



デュアラ&兼業・副業受入企業による座談会

■ 地元経営者への兼業副業積極活用のおすすめ

◆兼業・副業セミナーの開催

・ポータルサイトやメールマガジンを通じ、東北経済産業局、東北・新潟各県が主催する兼業・副業やUIJターンに関連する情報発信を行った。

第3期の総括イメージ
に対する評価
(戦略項目Ⅰ)

兼業・副業に関心のある首都圏在住者は増加する一方で、地方企業側が、人材確保の選択肢と考える意識が希薄の状況が続いている(会員アンケート結果 人材確保の重要な取り組みであるとする企業は約3%)。こうした状況を踏まえ、2026年度以降は、「デュアルライフ東北・新潟」のコンセプトのもとでの首都圏人材へのPRは一定の役割を終えたと総括し、今後の人口減少社会を見据え、兼業・副業が有効な人材確保の手段であることを企業側に粘り強く訴えていく。

戦略1 戦略項目2 多様な人材の活躍推進

(戦略項目)

戦略項目2
多様な人材の活躍推進

第3期の総括イメージ

「多様な人材の活躍推進」は会員アンケートで最も期待度の高い項目であり、2025年度以降も継続して深化を図る。

(具体的な取り組み)

■ 会員企業のダイバーシティ経営の推進



- ◆「若者・女性に選ばれる企業」に向けた情報提供
・地域政策委員会の活動を通じ、政府が地方創生2.0で掲げる「若者や女性にも選ばれる地域」に関する情報提供を行う。(先進事例や関連諸制度の紹介等)
- ◆「外国人労働者の受入」に関する検討
・東北活性化研究センター「東北圏における外国人材の受入と多文化共生に関する調査」に協力し、外国人労働者の受入に関する状況を把握する。
・受入ノウハウや先進事例について会員企業に対し情報提供を行う。
- ◆人口減少に関する危機感の共有
・人口の社会減と女性定着に関する情報発信フォーラム(7/25、新潟市)を共催し、人口減少に関する地域や企業の理解促進を図る。

■ 若年層の地域企業への関心度向上



- ◆出前授業「TOHOKUわくわくスクール」の開催(小中高生向けの情報発信)
・東北活性化研究センターと出前授業「TOHOKUわくわくスクール」を共同主催、会員企業に参画を呼びかけ、若年層に地域企業の魅力や地元で働く価値を伝える。
- ◆キラ☆企業、キラ☆パーソンのPR(大学生向けの情報発信)
・東北活性化研究センターの「キラ☆企業」「キラ☆パーソン」事業に協力し、オンラインで地域の優良企業や活躍する人物を紹介し、地域で働くことの価値を発信する。

■ 会員企業のダイバーシティ経営の推進

◆ 人口の社会減と女性の定着に関する情報発信フォーラム(7/25 新潟市)

- ・東北活性化研究センターとの共催により、人口の社会減と若年女性の流出に関する危機感を共有し、具体策を話し合うフォーラムを開催。ニッセイ基礎研究所シニアリサーチャー 天野馨南子氏の基調講演に続き、地元経営者等を交えたパネルディスカッションを行った。(出席者160名)



基調講演の様子

◆ 外国人材の活躍に関するパネルディスカッション(12/15 新潟市)

- ・新潟地域懇談会において、「外国人採用が企業の再成長のエンジンになる」をテーマに、地元企業経営者や有識者によるパネルディスカッションを開催した。(出席者100名)

(その他関連事項)

- ・外国人材の受入れに関する会員企業の動向把握(上期会員アンケート)
- ・東北圏における外国人材の受入れと多文化共生に課する調査(東北活性化研究センター)

■ 若年層の地域企業への関心度向上

◆ 出前授業「TOHOKUわくわくスクール」の開催(小中高生向けの情報発信)

- ・東北活性化研究センターと出前授業「TOHOKUわくわくスクール」を共同主催、会員企業に参画を呼びかけ、若年層に地域企業の魅力や地元で働く価値を伝える活動を継続した。
訪問学校数:71校 <https://www.kasseiken.jp/wakuwaku/report/>

◆ キラ☆企業、キラ☆パーソンのPR(大学生向けの情報発信)

- ・東北活性化研究センターの「キラ☆企業」「キラ☆パーソン」事業に協力し、オンラインで地域の優良企業や活躍する人物を紹介した。
キラ☆企業(選定企業約300社の掲載内容のメンテナンス中心)
<https://www.kasseiken.jp/kira-boshi/>
キラ☆パーソン(3名の追加/計60名、掲載内容のメンテナンス)
<https://www.kasseiken.jp/kira-boshi/person/>

第3期の総括イメージに対する評価(戦略項目2)

若者や女性に選ばれる観点、外国人政策に関連する取り組みなど、次期戦略に繋がる取り組みの深化を図ることができた。

戦略I 戦略項目3 カーボンニュートラルの推進

(戦略項目)

戦略項目3
カーボンニュートラルの推進

第3期の総括イメージ

カーボンニュートラル実現に向けて、会員企業の脱炭素に関する意識が高まり、「実践」に向けた取り組みがさらに進むことを目指す。

(具体的な取り組み)

■ ①会員企業の具体的なアクションの促進

◆視察会開催(1回)

・カーボンニュートラルの観点から「2025大阪・関西万博」の視察会を企画、パビリオンや未来社会ショーケースの視察を通じ、理解を深める。
(6月実施、会員約20名程度を募集)

◆「実践」につながる会員への情報提供

・「先行事例・好事例」を取材し紹介するほか、関係省庁・企業のセミナー・PR内容を共有する。

【具体策】

・行政と協働し、「一押し」の補助・支援事業などを動画で配信(トライアル)する。
・資料などのコンテンツを「会員限定」として発信するなど、会員のメリット向上を図る。

◆カーボンクレジットに関する情報収集

・「稼ぐ」モデルとしてカーボンクレジットに着目し、ポテンシャルや地域の取りまとめ役となる企業を取材していく。 例) N.CYCLEプロジェクト:(株)岩塚製菓(新潟県長岡市)
・東北・新潟の優位性として、ブルーカーボン・森林Jクレジットに関する事例収集や調査を進めていく。
⇒情報収集した内容は、HPなどを通じて会員へ提供する。



▲ 東経連ホームページの
カーボンニュートラル情報コーナー

■ 会員企業の具体的なアクションの促進

◆視察会の開催(大阪・関西万博 6/13~14)

・大阪・関西万博を視察し、再生可能エネルギーやCO₂回収など、脱炭素社会実現に向けた先端的な取り組みを確認した。(会員企業等26名が参加)
視察内容を報告書として当会HPに公表した。

◆先進・優良事例の紹介(HPを通じて会員へ発信)

・サーキュラーエコノミー、カーボンクレジットなど会員企業のカーボンニュートラルの実践につながる取り組みについて、東北・新潟地域内を中心に取材し、当会HP上で紹介した。

【紹介企業】

- ①N.CYCLEプロジェクト(新潟県長岡市、5月)
- ②フォーアールエナジー(株)(福島県浪江町、5月)
- ③松月産業(株)(仙台市、1月)
- ④カーボンニュートラル・ふくしまいわき森守プロジェクト(福島県いわき市、3月)



大阪・関西万博視察(6月)

第3期の総括イメージに対する評価(戦略項目3)

大阪・関西万博視察、サーキュラーエコノミー、カーボンクレジット活用についてHPを通じて紹介することで「実践」の進化を図ることができた。

戦略2 戦略項目4 科学技術プロジェクトの推進

(戦略項目)

戦略項目4
科学技術プロジェクトの推進
(次世代放射光NanoTerasu)

第3期の総括イメージ

NanoTerasuの安定運営や加速器関連産業の基盤形成が進んでいる。

(具体的な取り組み)



● MFB会員向けNanoTerasu活用促進(施設利用)

- ・中小企業等が放射光の利活用にあたり、放射光利用経験が豊かな会員企業より必要とする具体的な支援を聞き取り調査し、調査結果を踏まえ、支援専門家と連携し利用促進に向けた課題を整理する。以上を踏まえ、会員への支援専門家の活動を強化する。
- ・NanoTerasu利活用促進を図るための会員向け現地測定講習会等を企画・実施する。(上期2回程度。実際にビームラインを利用した測定も行う)

● NanoTerasu建設・運営バックアップ(コアリション加入勧誘や視察対応など)

◆コアリション会員の新規(増口)獲得

- ・地域パートナー(光科学イノベーションセンター、宮城県、仙台市、東北大学)との密な連携を基に企業訪問と視察対応によりコアリション会員を獲得する。
- ・新たな勧誘対象企業の掘り起こしを行う。
- ・NanoTerasuの利用実績(成果事例)の周知と、利用者の声を踏まえた対策(取組み・仕組み)による会員企業の利用率向上を図る。

※ものづくりフレンドリーバンク(MFB)は、NanoTerasuを複数の企業で共同利用する枠組みであり、東経連ビジネスセンターが設立した任意団体でビジネスセンターが事務局。会費(一般会員)は1口55万円(税込)、2025年12月末現在、東北・新潟企業の71社が加盟する。

■MFB会員向けNanoTerasu活用促進(施設利用)

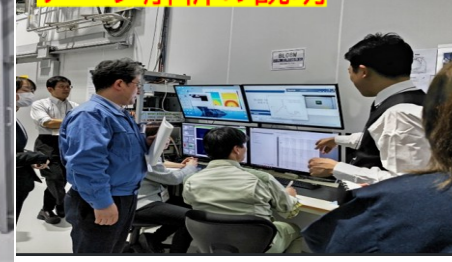
- ・会員企業の施設利用に係るニーズにあわせ、支援専門家の派遣、公設試などとの支援連携を行った。
→利用時間156%増の予定(昨年度実績対比)
※2024年度74時間→2025年度末116時間
(MFB会員企業対象 ビームライン測定講習会)
- ・7/31、9/30、計14社が参加。講習会后、自社による測定が行われるなど、会員企業の施設利用に繋がった。

測定講習会の様子

BL担当者の説明



データ解析の説明



ハッチ内



■NanoTerasu建設・運営バックアップ(コアリション加入勧誘や視察対応など)

- ・有望企業のNanoTerasu視察を調整・同行し、コアリション加入に向け個別提案書を作成して交渉にあたった。
- ・当会勧誘・加入企業で利用率が低い会員に対し、利用に繋がるよう定期的な働きかけに努めた。

戦略2 戦略項目4 科学技術プロジェクトの推進

(戦略項目)

戦略項目4
科学技術プロジェクトの推進

第3期の総括イメージ

NanoTerasuの安定運営や加速器関連産業の基盤形成が進んでいる。

(具体的な取り組み)

● ILC誘致実現に向けた理解促進活動



ILCの現状と課題に関する情報収集・提供に取り組むとともに、ILC実現に向けた国等への働きかけを行う。

◆ 講演会・視察会を通じた理解促進

- ・講演会の開催(2回/上期・下期)
- ・視察会(1回/下期)

◆ 各種イベント出展による理解促進

- ・小中高生向け科学イベント「学都『仙台・宮城』サイエンス・デイ2025」への出展(上期)
- ・東北最大級のビジネス展示会「ビジネスマッチ東北」への出展(下期)

◆ 要望活動など

- ・ILC推進協議会の総会決議を踏まえた要望活動
- ・このほか、国際ワークショップ「LCWS2025」をはじめ、海外の情報等収集活動に努める。

● 加速器関連産業への参入支援



◆ ビジネスマッチングの機会提供

- ・加速器研究者や加速器関係Tier1企業とのビジネスマッチング機会を提供する(プレゼン会4回)。
- ・加速器研究者による加速器支援専門家・企業向けの講演会の開催を通じ、加速器研究に関する理解促進と新たなビジネスチャンスを促進する(講演会2回)。

◆ 支援専門家の支援体制強化

- ・支援専門家会議等で各支援専門家からの地域の至近の活動について積極的に共有化を図る(オンライン5回、対面1回)(対面開催では、放射光施設への一層の理解に向けたNanoTerasuの視察)。

● 福島イノベーション・コースト構想の推進支援

- ・福島イノベーション・コースト構想推進機構および福島国際研究教育機構(F-REI)との協力関係継続⇒セミナー開催等の協力を継続する。
- ・2023年度の連携成果を踏まえ、ロボットテストフィールド及び周辺に集積する航空宇宙・ロボット関連スタートアップと地域企業とのマッチング及び取引を創出する。

■ ILC誘致実現に向けた理解促進活動

◆ 講演会・視察会を通じた理解促進

- ・国際機関「ITER機構」から講師を招き、国際共同研究プロジェクトの在り方に関する講演会を実施した(9/17)。
- ・イノベーション創出に関して、東北大学の半導体に関する研究施設の視察会を実施した(11/7)。
- ・ILC-Japanから講師を招き、ILCの最新動向を踏まえた講演会を実施した(3/25)。

◆ 各種イベント出展による理解促進

- ・小中高生向け科学イベント「学都『仙台・宮城』サイエンス・デイ2025」へ出展した(7/20)。
- ・東北最大級のビジネス展示会「ビジネスマッチ東北」へ出展した(11/13)。

◆ 要望活動など

- ・ILC推進協議会の総会決議文をILC議員連盟、文科省へ説明した(6/10)。

■ 加速器関連産業への参入支援

(KEK×東経連BCクロストーク)

- ・ILCの研究開発などについて知見を広げるため高エネルギー加速器研究機構(KEK)研究者による講演会を実施した(6/13、6/22)。
- ・研究者と企業の面談や受注などの機会を提供するため、KEK研究者向けの企業プレンを実施した(9/5、3/3)。マッチング件数6件(事務局把握ベース)

■ 福島イノベーション・コースト構想の推進支援

- ・関西経済連合会が主催する「福島イノベーション・コースト構想発スタートアップピッチ」の開催に協力した(9/1)。
- ・福島イノベ機構とBC次期スキームや東経連の活動に関する意見交換を実施した(1/16)。

第3期の総括イメージに対する評価(戦略項目4)

NanoTerasuの運営バックアップやMFB活動、加速器関連産業への進出支援を通じ、科学技術プロジェクトの社会実装に貢献した。

戦略2 戦略項目5 地域企業の競争力強化

(戦略項目)

戦略項目5
地域企業の競争力強化

第3期の総括イメージ

ハンズオン支援やマッチング機会の提供等を通じた東北・新潟の地域企業の競争力強化・マーケット志向向上を図る。

(具体的な取り組み)  東経連ビジネスセンター

● ものづくり企業の開発・マーケティング支援

- ◆マーケティング・セールス戦略支援事業
 - ・成長支援の趣旨に合致する本支援・Pre支援の採択・着実な実施を継続する(採択件数目標:2024年度並み=本支援・Pre支援各3件)。
 - ・支援成果集を活用した効果的なPR活動を実施する。
- ◆支援企業の商品紹介
 - ・大阪・関西万博に合わせたインバウンド向け東北・新潟フェアなど、ノウハウある他社(例:雪国商店KITTE大阪店)と連携し支援企業産品を紹介する。

● 次世代モビリティ分野への参入支援

- ◆仙台版 東北・新潟地域の車を考える会
 - ・「仙台版 東北・新潟地域の車を考える会」の開催(年3回)による地域企業の自動車産業参入支援を行う。
- ◆地域版 東北・新潟地域の車を考える会
 - ・「地域版 東北・新潟地域の車を考える会」の開催(年3回程度)による域内企業・団体への自動車産業の啓蒙を行う。

■ものづくり企業の開発・マーケティング支援

- ◆マーケティング・セールス戦略支援事業(MSS)
 - ・採択目標/本支援・Pre支援各3件に対し、採択件数は本支援2件(アルファテック・平野屋)、Pre支援1件(いわきチョコレート)であった。
 - ・支援完了は本支援2件(山形ミートランド、ハリウコミュニケーションズ)、Pre支援3件(アルファテック、大沼旅館、平野屋)であった。
 - ・2016~2025年度の実践的な支援成果をまとめた「支援事例集」を発行した。

◆支援企業の商品紹介

- ・雪国商店Kitte大阪店の東北フェア(4月・9月)を後援するとともに、支援専門家を通じて支援先企業の産品を出品。万博期間中で客足も増える中、東北の優れた商品をPRできた。(4月・9月合計13日間で50社138品目出品し物販66万円、飲食6万円の売上)

■次世代モビリティ分野への参入支援

- ・地域企業を対象に、自動車メーカー、Tier1企業へのプレゼン&交流会を開催し、ビジネスマッチングの機会を提供した。※マッチング実績:1件(仙台版)(7/25 参加者約70名、11/28 参加者約50名、3/6 参加者70名)
 - プレゼン件数:計19件
- (地域版) 4/25 電動モビリティ大学 プレゼン4件、参加者約80名
 - 2/9 東北工業大学 プレゼン4件、参加者約50名



Marketing & Sales 産地復興・事業承継・女性活躍

自社工場新設を機に商用北限・桃生茶の和紅茶「kitaha」を全国展開へ!

株式会社ファーム・ソレイユ東北 (宮城・桃生郡)
〒986-0828 宮城県石巻市通町10-8
TEL 0225-22-2887
URL https://kitaha.jp

事業テーマの背景: 東日本大震災で店舗は全壊。先代が廃業に迷う中、次女が事業承継を決定。地域ならではの特色ある茶舗としての再生を目指し、四百年続く桃生茶を新たに「和紅茶 kitaha」として付加価値開発。新東北みやげコンテスト最優秀賞受賞、急須の自社製茶工場新設を機に、全国展開を目指していた。

支援のポイント: 従来の産地地産地産外産向けでは「桃生茶」を知らない首都圏市場に対して新たなブランド戦略が必要。そこで、東京在住女性9240名をスクリーニングし「紅茶ライフ」をリサーチの結果、「ターゲットは40代・kitahaのバリエーションに育まれた香り・シーンは和紅茶に合う焼菓子と一緒に楽しみたい」というニーズを特定。商品開発面では

宮城県補助事業に採択され、それまで未利用であった紅茶産片を活用したクッキーボールを完成。併せて全商品の曜日・価格を再編された。これらをマーケティングし「紅茶ライフ」をリサーチの結果、「ターゲットは40代・kitahaのバリエーションに育まれた香り・シーンは和紅茶に合う焼菓子と一緒に楽しみたい」というニーズを特定。商品開発面では

宮城県補助事業に採択され、それまで未利用であった紅茶産片を活用したクッキーボールを完成。併せて全商品の曜日・価格を再編された。これらをマーケティングし「紅茶ライフ」をリサーチの結果、「ターゲットは40代・kitahaのバリエーションに育まれた香り・シーンは和紅茶に合う焼菓子と一緒に楽しみたい」というニーズを特定。商品開発面では

成果サマリー: 商品からブランディングまで一貫した「新kitaha」ラインアップにより、全国和紅茶サミットへ参加、スーパーマーケットトレードショーへ初出展。その結果、域外販路への積極的な新規商談が奏功し、kitaha関連売上は二桁伸長のほか、2023G7 広島サミットに採用され各国首脳へ供給。全国ブランドとして新たな一歩を踏み出した。

アフター TOPICS

- 和紅茶関連製造出荷 1.4 倍
- 新規雇用+3名
- 賃上げ平均+10%
- 新規取引先+8社

今回の支援を受けて、冒険は目を背けてしまいがちな課題を追究し、諦めることなく具体的にどのように達成するかを専門家のみなさんとワンチームで取り組むことができました。弊社だけではできなかったマーケティング戦略を学び、石巻から東北の新たな茶文化を創れるように挑戦し続けたいと思います。

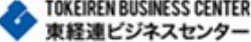
Kitaha 企業・開発室 専任 日野 朱夏さん

支援のビフォーアフターをまとめた支援事例集

戦略2 戦略項目5 地域企業の競争力強化

(戦略項目)

戦略項目5
地域企業の競争力強化

(具体的な取り組み) 

● デジタル化・DXの推進支援

- ◆DX簡易コンサルティング事業 地域企業の要望に応じ、ITコーディネーター等の支援専門家を派遣、経営課題の把握をサポートし、解決策を提案する。
(支援事業の周知拡大) デジタル化経営者勉強会(年2回)を開催し、デジタル化・DXへの関心を高め、支援事業への申込につなげる。※勉強会後に「DX・デジタル相談会」を実施。メルマガ配信、イベントでの周知活動、支援専門家からの情報提供に加え、他支援団体との連携による情報獲得等を通じ、支援事業の周知拡大を図る。
(フォローの充実化) 支援後の活動状況のヒアリング、ディスカッション等を行い、必要なフォロー活動を実施する(年間2社)。
(新たな施策のメニュー化) DX推進体制への支援など、新たな支援をメニュー化する。
- ◆関係省庁との連携による情報発信(継続) デジタル化・DX関連の補助事業を提供する関係省庁との連絡会を通じ、合同セミナーを開催する。
(東北地域デジタル化推進関係省庁等連絡会) 合同セミナー(11月:動画配信、2月:リアルセミナー)

第3期の総括イメージ

ハンズオン支援やマッチング機会の提供等を通じた東北・新潟の地域企業の競争力強化・マーケット志向向上を図る。

■ デジタル化・DXの推進支援

◆ 伴走支援の実施拡大

・新規申込3社(川嶋印刷株、気仙沼鹿折加工協同組合、気仙沼水産加工業協同組合)に対し、DX戦略と実施計画策定検討やバックヤード業務の効率化の検討等の支援を行った。

(フォローの充実化)

・伴走支援後の進捗状況を把握、当該企業の課題解決を後押しするため、アフターフォローを実施した(マルトヨ食品株)。

(支援事業の周知拡大)

・メールマガジンや各種会合でのチラシ配布に加え、地域金融機関の「企業相談会」への同席など、支援ニーズの強い企業の発掘に向け金融機関との連携強化策を検討した。

◆ 関係省庁との連携による情報発信(東北地域デジタル化推進関係省庁等連絡会)

- ・連絡会の合同事業として、デジタル化コンサルティング支援紹介動画を配信した(11月~1月)。
- ・関係省庁の2026年度支援施策に関して合同説明会を開催した(2/25、会員等70名が出席)。

戦略2 戦略項目5 地域企業の競争力強化

(戦略項目)

戦略項目5
地域企業の競争力強化

(具体的な取り組み)

● 農業のスマート化促進

◆スマート農業セミナー展(新潟/秋頃)

農業のスマート化により生産性向上と高付加価値化、異業種参入や連携を図り、地域産業の活性化につなげることを、また、次世代層に「稼げる産業」としての農業のブランド化を目的にセミナーおよび展示会を開催する。

第3期の総括イメージ

ハンズオン支援やマッチング機会の提供等を通じた東北・新潟の地域企業の競争力強化・マーケット志向向上を図る。

■農業のスマート化促進

◆異分野の学生が農業の未来を生産者等と描く「アグリテック・ラボ」の開催(10/25・新潟市)

・農業に先端技術を掛け合わせた「アグリテック」を推進し、次世代層の関心増加や異業種からの参入を図り、農業の付加価値や持続性の向上を図ることを目的に開催した。

・テーマ: AgriTech Lab ~未来耕創:あなたの学びが国を耕す力になる~

・出席者:約130名(うち学生60名)

・企画検討や運営で新潟の学生コミュニティと連携し、新潟・東北から農学、工学、経済学などに在籍する多彩な学生が参加、学生に農業・食料生産の課題を自分事として捉えてもらうとともに、自らの学びが“アグリテックの分野でどう生かせるか”に気づきを与える機会を創出、将来の進路選択の一助としてもらうことにつながった。

※今回のアイデア提言をもとに、学生団体と政府への共同提言を行う予定である。

第3期の総括イメージに対する評価(戦略項目5)

計画通りの事業活動を展開、地域企業の競争力強化・マーケット志向向上に貢献できた。

次世代モビリティ分野への地域企業の参入支援に関しては、自動車メーカー・Tier1とのサプライチェーン構築に貢献することができた。今後は、政府の戦略産業クラスター計画等の議論を踏まえ、航空宇宙分野などより広い「モビリティ」概念を念頭に支援のあり方を検討していくことが必要である。



「アグリテック・ラボ」学生とメンター(企業や生産法人)とのワークショップの様子

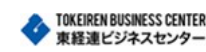
戦略2 戦略項目6 イノベーションの創出支援

(戦略項目)

戦略項目6
イノベーションの創出支援

(具体的な取り組み)

● 新たな価値を創造する場づくり(産学官金サロン)



第3期の総括イメージ

スタートアップと地域企業との連携が進むとともに、高付加価値型の製品開発の取組みが活発化する。

● 新事業開発分野での産学連携・企業間連携支援



◆東北・新潟産学官金サロン
・地元企業とスタートアップとのマッチングを目的に、秋田・山形(未開催)に加え、福島浜通りで継続的にサロンを開催する。
※山形(6月)、秋田(10月)、福島県浜通(2月)の計3回を予定

◆新事業開発・アライアンス助成事業
・関係機関と連携し助成事業の地域企業への認知度向上を図りつつ、支援専門家と連携し、地域経済への波及効果の大きい優良案件を発掘する。
・支援専門家と連携したフォロー活動により、助成後の事業化をサポートする。

※新事業開発・アライアンス助成事業は、産学連携、企業間連携により新製品・新技術の開発の取り組む際、100万円を助成する事業である。

■新たな価値を創造する場づくり(産学官金サロン)

◆第17回 東北・新潟産学官金サロン(7/18・秋田市)

テーマ:醸し王国秋田の挑戦

・酒蔵の再生に取り組む(株)日本酒キャピタル/ (株)大納川の田中社長による講演に加え、秋田発のスタートアップ企業3社による事業発表を実施した(会員他60名が参加)。

◆第18回 東北・新潟産学官金サロン(11/21・米沢市)

テーマ:“技術と人”が拓く 山形・米沢発イノベーション

・ダイバーシティ経営を推進するスズキハイテックの鈴木社長による講演に加え、山形大学工学部発スタートアップ3社による事業発表を実施した(会員他70名が参加)。

◆「福島イノベーション・コースト構想発スタートアップピッチ」開催協力(9月1日/大阪市)

・福島イノベーションコースト構想推進機構が支援する浜通りに進出したスタートアップ6社と関西圏企業とのマッチングを創出した(関経連会員企業他、約90名が参加)。



大阪市で開催したスタートアップピッチの様子

■新事業開発分野での産学連携・企業間連携支援

◆新事業開発・アライアンス助成事業

助成採択2件(2026年1月現在)

- ・Orbray(株)(湯沢市)...多点計測を可能とする高性能光ファイバー水素センサの開発
- ・(株)コスモスウェブ(仙台市)...透析排水中和装置における中和プロセス検証について

第3期の総括イメージに対する評価(戦略項目6)

産学官金の連携を進め、地元企業の高付加価値型の製品・商品開発に貢献したほか、スタートアップとのマッチングを推進しスタートアップフレンドリーな文化の形成を図ることができた。

戦略3 戦略項目7 地域観光消費の拡大

(戦略項目)

戦略項目7
地域観光消費の拡大

(具体的な取り組み)

● 外航クルーズ 船誘致の推進

● 観光地作りの推進

◆ポートセールス、ファミツアーの実施と地元経済界等との関係深化

・クルーズ船社へのポートセールス並びにクルーズ船社・旅行会社を対象にしたファミツアーを自治体、商工会議所等と連携して継続実施する。なかでも、クルーズ船寄港の経済効果を実感できる地元経済界との連携を深化させる。
・受入機能高度化に向けた施設整備推進のため、国の港湾管理者や地元経済界等からの情報収集、連携を深化させる。

◆クルーズ船の特徴に合わせた誘致活動の展開

・小型ラグジュアリー船の寄港増によるクルーズ乗船客の嗜好の多様化を踏まえ、知見の積上げ・分析を行い、船毎、乗船客層毎に応じた誘致活動を展開する。

◆地元による主体的な観光商品作り

・クルーズ船社・旅行会社と地元の司令塔となるべき民間機関等とを結び付けるコーディネイト機能を担い、付加価値の高い観光地作りを推進することで、観光消費の拡大を図る。

◆先行事例の横展開による東北・新潟地域全体の観光資源の磨き上げ

・先行している地域(例:岩手県宮古市)での事例を他地域でも導入・展開できるように調整を図り、持続的な観光資源の磨上げがなされる地域を拡大する。

第3期の総括イメージ

観光地作りや観光資源磨き上げに関心が高い地域が増えている。クルーズ船寄港が、周辺地域の住民や経済界を巻き込んだ地域イベントとなっている。

■外航クルーズ 船誘致の推進

◆ポートセールス、ファミツアーの実施と地元経済界等との関係深化

- ・新造船が複数投入された日本国籍のクルーズ船の寄港誘致を実施、ミツイオーシャンフジ寄港(8/1直江津港)が実現した。
- ・寄港関係自治体等と連携し、船社訪問を実施した。また寄港後のフィードバックを共有すべく、当会が新潟県、上越市を商船三井クルーズに案内し、効果的な地元対応方策等について、同社と意見交換を実施した(9/26)。
- ・関係機関と連携しながら、寄港実績の積上げに向けたクルーズ船社へのポートセールス、ファミツアー等を継続的に実施した。
【ファミツアー】商船三井クルーズ(10月/上越)、ジャパネットクルーズ(1月/石巻)、MSCクルーズ(3月/宮古)
- ・福島県小名浜港、相馬港への寄港実績を積み上げていくべく、福島県など関係機関と意見交換(11/4-5、18)しながら各船会社への提案サポートを行った。

■観光地作りの推進

- ・旅行会社やクルーズ船社の最新情報を寄港地の官民、地元関係者と共有するなど、付加価値の高い上質な寄港地プログラムの造成・プロモーション等に対する支援を行った(主に宮古、石巻、気仙沼、酒田、直江津等で実施)。
【宮古港への寄港支援】船会社/旅行会社 訪問同行、受入実務者との意見交換
【地元との意見交換】直江津(7/30)、酒田(8/20)、気仙沼(9/12)、石巻(1/28-29)
- ・新たな形態のクルーズ船社(両備グループのRヨット等)の乗船客の嗜好等を情報収集しながら、地元行政や商工会議所等と連携の上、港毎のオーダーメイドの観光地域づくりをサポートする検討を行った(9月/気仙沼、2月/相馬他)。
- ・2026年に新たに寄港が予定されている地域については、地元関係者との先行・成功事例を共有し、受入がスムーズに行われるようサポートを行った。
(例:2026年酒田港寄港予定のジャパネットクルーズに向けて、2025年4月秋田港での東北ツアーズ対応実績を酒田関係者へ共有、商工会議所との意見交換実施(11月)等)。

第3期の総括イメージに対する評価
(戦略7)

クルーズ船誘致から寄港実現へと“自走”している自治体が増加してきた。今後は、広域リージョン連携や広域連携観光戦略の動向も踏まえた、新たな「観光の在り方」「観光地域づくり」などについての検討・推進が必要である。

戦略3 戦略項目8 地域産品の輸出拡大

(戦略項目)

戦略項目8
地域産品の輸出拡大

第3期の総括イメージ

関係機関との連携強化による香港・米国・台湾等への輸出実績の積上げと、「わきたつ東北戦略会議」を踏まえたタイ等への新たな販路拡大がなされている。

(具体的な取り組み)

● 輸出実績の積上げ

● 効率的物流の再構築

● 認知度向上・ブランド力強化に向けた時宜な情報発信

◆THAIFEX2025への継続出展
・タイ及びシンガポールへの新たな販路拡大に向けて、東北・新潟7県と共同で「THAIFEX2025」へ継続出展する。

◆シンガポール広域連携事業の検討・実施
・シンガポールへの新たな販路拡大に向けて、見本市への出展及び現地関係機関と連携した事業など、東北・新潟7県との広域連携事業を検討・実施する。

◆九直と連携したバイヤー招請事業
・東北・新潟県産品のさらなる輸出拡大に向けて、海外バイヤーの招請事業を九直と連携の上、実施する。

◆PPIH東北フェア
・米国向けのさらなる輸出拡大に向けて、PPIHが展開する「東北フェア」開催に際し、出展事業者選抜のための商談会を共同で開催するほか、海外バイヤーの招請、フェア終了後の継続取引増に向けた働きかけや調整等を行う。

・輸出時の地元空港・港湾利用に向けて、関係機関への働きかけや調整を行う。

・東北・新潟の生産者の輸出意欲醸成、地域産品の認知度向上・ブランド力強化に向けて、時宜な輸出事例紹介など、報道機関等への情報発信を行う。

■輸出実績の積上げ

◆「THAIFEX2025」への継続出展(5/27-31)

・東北・新潟各県と連携し、東南アジア最大級の国際食品総合見本市THAIFEX2025に出展し、東北・新潟7銘柄のコメ及びご飯に合う地域産品の販路拡大・輸出促進を図った。

[商談]東北・新潟7県産コメ 122件(タイ:89件、タイ以外:25ヶ国33社)
ご飯に合う地域産品7品目 61件(タイ:45件、タイ以外:12ヶ国16社)
(※昨年及び本年出展を受けた合計成約件数:31件)

◆九州農水産物直販(九直)との連携(輸出実績、いずれも香港向け)

・現地バイヤーからの需要(要望品目)を九直経由で調査し、輸出可能品目を紹介し、以下の青果物輸出が実現した。

- メロン(秋田県産、山形県産、新潟県産)⇒リレー出荷体制を構築
- キャベツ(岩手県産)、サツマイモ(宮城県産)、枝豆(秋田県産)⇒継続輸出が実現
- ダイコン(青森県産)、メロン・りんご(秋田県産)⇒新規輸出が実現

◆PPIH「東北フェア in 米国」の開催協力

・PPIHが主催する「東北フェア in 米国」へ出展する国内事業者向け商談会を開催(4/24~25)。
※申込事業者59社、うち40社が選定された。
※ハワイ(10/21~11/10)、カリフォルニア(10/1~10/28)でフェアが開催された。

■効率的物流の再構築

・地元港湾、空港利用促進のため、関係者と協議を継続し、香港向けサツマイモの仙台塩釜港からの輸出を実施した。また、今後の利用拡大や生産者情報把握に向け、関係機関(各県、農林中金、金融機関、商工会議所等)と継続的な情報共有を図った。



「青森県産まっしぐら」



「ホタテ入りねぶた漬け」



THAIFEX2025での地域産品出展の様子

第3期の総括イメージに対する評価(戦略8)

輸出実績として、新規商品、新規事業者の積み上げが見られるが、東北・新潟の潜在力を踏まえれば、さらなる輸出品目・販路の拡大が可能と考えられる。そのためには、広域的な輸出体制の構築やマーケティング・セールス等の専門的知見を活かした支援が必要である。

(戦略項目)

戦略項目9
インフラ整備・活用促進

(具体的な取り組み)

● インフラ整備の必要性・ストック効果のPR (PRツールの充実)

◆【ストック】機能向上と情報の拡充

- ・「ストック効果事例マップ」を発行する(5月)。
- ・要望活動での基礎資料として、様々なストック効果を記載し、各商工会議所や会員が整備後に期待する効果・地域の声を掲載することで機能向上を図る。
- ・従来の地整局・運輸局・各県に加えて、「各県商工会議所連合会」・「東日本高速道路株式会社」へ情報を依頼することで更なる情報の拡充を図り「広域連携としての成果物」を目指す。

◆マップのプレゼンス向上

- ・「ストック効果事例マップ」として初めてプレスリリースを行う。電力記者クラブや地方紙に加え、建設業界向けの業界紙にも説明を行い、複数紙での広域的な記事掲載を目指す。
- ・建設業協会や日建連、道路協会など会員を想定した周知活動を行う。

◆販売業務の効率化

- ・「事務負担低減」・「質の向上」を目的とし、販売業務の委託する。委託により「折り目の無い」マップ販売を予定する。

第3期の総括イメージ

掲載情報の充実、周知により、東北・新潟地域におけるインフラ整備・促進の検討において活用されるとともに、関係先とのリレーション強化に繋がっている。

■インフラ整備の必要性、ストック効果のPR (PRツールの充実)

◆社会資本整備促進に向けた活動

- ・日沿道実行委員会総会(7/3鶴岡市)、東北の社会資本整備を考える会フォーラム(7/10秋田市)を開催。前者は3紙、後者は2紙に掲載した。
- ・物流や観光、洋上風力発電などに関連する港湾視察、港湾事務所訪問を実施(9/9新潟港、10/17秋田港湾事務所)した。
- ・「仙台塩釜港長期構想委員会」や、「東北の経済と暮らしを支える港づくり意見交換会」、地方社重点策定に伴う有識者会議(東北・北陸)等に参加。社会資本整備促進に向けた情報収集、意見発信を実施した。
- ・インタビュー記事や寄稿文にて、社会資本整備の重要性を主張するとともにストック効果の可視化事例として「ストック効果事例マップ」を紹介した。

◆「ストック効果事例マップ」の発行、改善、周知

- ・「将来に期待する」効果にも注目し、会員企業などの「期待する声」も掲載した。
- ・新たに「ストック効果」の説明を加筆し、その意義を強調した。東北地方整備局をはじめ関係者から好評いただいている。
- ・「ストック効果事例マップ」として初のプレスリリース、記者説明会を実施し、日本経済新聞、秋田魁新報、電気新聞の3紙にて掲載(日本経済新聞は初の掲載)。
- ・建設業界紙(日刊建設工業新聞、日刊建設通信新聞、建設新聞)を訪問し、改めて東経連の活動やマップについて紹介。建設新聞で記事化された。

第3期の総括イメージに対する評価
(戦略9)

掲載情報の更なる充実が図られ、関係者から好評を得ている。インフラ整備・促進の場面で有効に活用されているほか、関係機関とのリレーション強化に繋がった。

(戦略項目)

我が国の政策課題に対する東北・新潟の対応検討

第3期の総括イメージ

産業技術立国復活に向けた課題を認識し、地域の強みを活かした東北・新潟の役割やそのために必要な施策について、次期中計に向けて検討が進んでいる。

(具体的な取り組み)

(検討テーマ:産業技術立国を支える東北・新潟での企業立地戦略)

- ・「産業技術立国を支える東北・新潟での企業立地戦略」を新たな切り口に、半導体や蓄電池、バイオものづくり、データセンター等国の戦略分野を踏まえ、国内投資を増やすための東北・新潟の役割を検討する。
 - ・AIや自動運転の進展等で、特に半導体の重要性がますます高まっており、その先進地である台湾についてもインバウンド観光・輸出面も含め注視が必要である。
 - ・委員会での意見交換等は、幹事会(2回/年)、講演会(2回/年)、視察会(2回/年)を実施する。
- (内閣府第7期科学技術・イノベーション基本計画対応)
- ・2025年夏に予定されている中間とりまとめ前に、当会から基礎研究の重要性など提言を行うとともに、国の議論も踏まえながら、産業技術立国復活に向けた東北・新潟の役割やそのために必要な施策について、次期中計に向けて検討する。

■検討テーマ 産業技術立国を支える東北・新潟での企業立地戦略

◆半導体産業に関する講演会・視察会・幹事会(5/30・北上市)

- ・「半導体産業におけるグローバル・サプライチェーン再構築の潮流と東北・新潟の役割」をテーマに、(株)半導体エネルギー研究所顧問/菊地正典氏を講師とする講演会を開催(委員他約50名が出席)。終了後、幹事会を開催し講演内容に関する意見交換を行った(幹事他12名が出席)。
- ・併せて、キオクシア岩手(株)の半導体製造拠点を視察した(参加者26名)。

◆農林水産業に関する講演会(12/1・仙台市)

- ・「水産業・林業ビジネスの最前線」をテーマに、元正栄 北日本水産(株)/古川 季宏氏、(同)もものわ/森 優真氏を講師とする講演会を開催した(委員他60名が出席)。

◆幹事会(3/5・仙台市)

- ・「東経連ビジネスセンター次期スキーム」をテーマに、現スキーム総括とともに、次期スキームの活動方針等に関する報告を行う。また、支援専門家・支援企業から支援事業の概要説明等も実施し、委員との意見交換を行った。

◆「第7期科学技術・イノベーション基本計画」に対する提言

- ・政府による「第7期科学技術・イノベーション基本計画」の策定にあたり、当会が重視する当地域の大型科学技術プロジェクトや再生可能エネルギープロジェクトの推進等に関する提言・要望を検討、8月に提言書を取りまとめ政府等関係機関に対して説明を行った。

(その他関連事項)

- ・11月 豪州調査団を派遣(豪州との多面的な協力体制の可能性等を探る現地調査を実施)
- ・11月 台湾バイヤーの招聘を実施(台湾大手企業を東北に招いて、地域中小企業の販路拡大を支援するマッチングを開始)

第3期の総括イメージに対する評価(産業経済委員会)

第3期で掲げた方針に沿い、視察会・幹事会・講演会、提言活動など主要な取り組みを計画通り実施できた。地域の強みを踏まえた検討も着実に進み、総括イメージは概ね達成されたと言える。

(戦略項目)

我が国の政策課題に対する東北・新潟の対応検討

第3期の総括イメージ

人口減少や人手不足に関して、企業がやるべきことを整理し、委員会としての検討を終えて、実際に企業に働きかけを行う段階に移行する(委員会は別テーマを持つ)。

(具体的な取り組み)

(検討テーマ:若者や女性に選ばれる理想の企業像の明確化)

- ・政府の地方創生2.0に呼応し、地方における「人口減少問題」の解決に向け、若者や女性の定着・還流を図っていく。
- ・企業がすべきことを「令和の働き方改革」と定め、若者や女性にとって魅力ある働き方・職場づくりの先進事例や関連諸制度の調査・検討を進め、会員企業の理解促進、行動変容を促す。

◆幹事会(年2回程度)

- ・「若者・女性に選ばれる企業像」や令和の企業変革など、東経連が取り組むテーマを議論する。

◆委員会・講演会(年2回程度)

- ・幹事会の議論に沿った講演会、意見交換会を企画する。

◆視察会(年1回)

- ・先進企業・地域の視察会を実施する。

■検討テーマ 若者や女性に選ばれる理想の地域企業像の明確化

◆若者と女性に選ばれる理想の地域企業像に関するパネルディスカッション(12/3・仙台市)

- ・若者や女性に選ばれる地域企業の実践内容を共有し、理想像の抽出と会員企業への理解浸透を図った(委員他70名が出席)。終了後、幹事会を開催、理想の企業像に関して意見交換を行った(幹事他12名が出席)。

(パネリスト) ㈱舞台ファーム専務取締役 伊藤啓一氏

サステナブルエネルギー開発㈱代表取締役副社長 横山英子氏

(コーディネーター) (一社)ダイアログ・ジャパン・ソサエティ 理事 及川美紀氏

◆次世代と未来を考える対話セッション(2/26・仙台市)

- ・学生団体(CARAV@N/宮城、次世代BASE/新潟)と連携し、新社会人や大学生(10名)との意見交換を行い、理想の企業像を深掘りした(委員他30名が出席)。

◆「若者や女性に選ばれる理想の地域企業像」の取りまとめ

- ・会員アンケートの分析(えるぼし・くるみん等の認定制度の認知度・取り組み状況)、事務局内に設置した「人口減少WG」での検討、各県・企業ヒアリング等に加え、上記会合の意見を踏まえて、理想の企業像をとりまとめた。



2/26 次世代と未来を考える対話セッション



12/3 パネルディスカッション

第3期の総括イメージに対する評価(地域政策委員会)

人口減少や人手不足に関し、中長期的な視野で「若者や女性に選ばれる地域企業像」を明確化し、広域リージョン連携の議論開始など、その増加に向けた道筋をつけた。

(戦略項目)

会員・地域とのコミュニケーション

第3期の総括イメージ

会員企業の定量・定性的な情報を蓄積・分析し、真のニーズを突き止める仕組み・体制ができている。

(具体的な取り組み)

● 地域懇談会

● 地区会員懇談会

● 各県駐在、東京事務所との連携強化

● 新規会員の拡充

・当会活動や最新の地域課題に関する会員企業の理解浸透、会員間の相互交流を図るため、宮城県を除く東北・新潟各県庁所在地等での地域フォーラムを継続開催する。また、県庁所在地(宮城県を除く)の会員の声を把握するため、新たに「県庁所在地等会員懇談会」をプログラムに加え、実施する。

・東北・新潟の各県・各地区の会員企業のニーズをより広く、深く把握するため、従来の23地区に加え、「県庁所在地等会員懇談会」を実施し、フェイストウフェイスの意見交換を行う。

・東北・新潟各県駐在、東京事務所との連携を強化し、東北・新潟における東経連活動の理解浸透や、会員企業のニーズのきめ細かな把握を図る。

・当会事業活動の基盤となる新規会員の拡充に向けた働きかけを、会員企業の協力も得ながら積極的に展開する。

■ 地域懇談会

・東北・新潟各県(宮城県除く)において、当会活動や最新の地域課題に関する会員企業の理解浸透、会員間の相互交流を図ることを目的に地域懇談会(フォーラム)を開催した。

【開催地(日程)】

福島地域懇談会(9/4)、岩手地域懇談会(9/26)、青森地域懇談会(10/7)
山形地域懇談会(10/30)、秋田地域懇談会(11/18)、新潟地域懇談会(12/15)

■ 地区会員懇談会

・東北・新潟各県の県庁所在地(仙台市を除く)および各地区の全30地区において、地域課題や当会活動に対する意見交換を行い、地域・会員のニーズ・ウォンツを把握し、当会の事業活動に反映することを目的に地区会員懇談会を開催した。

【開催地(場所・日程)】

青森:青森市(10/7)、むつ市(3/5)、十和田市(3/11)、弘前市(3/12)、八戸市(3/18)
岩手:盛岡市(9/26)、久慈市(2/12)、大船渡市(2/25)、花巻市(3/2)、一関市(3/12)
宮城:石巻市(11/5)、白石市(2/20)、大崎市(3/2)
秋田:横手市(11/17)、秋田市(11/18)、大館市(11/28)
山形:米沢市(10/10)、山形市(10/30)、天童市(11/14)、酒田市(1/27)、鶴岡市(1/28)
福島:福島市(9/4)、会津若松市(11/28)、郡山市(12/10)、南相馬市(1/23)、いわき市(2/2)
新潟:新潟市(12/15)、新発田市(2/24)、上越市(3/12)、長岡市(3/13)

■ 各県駐在、東京事務所との連携強化

・12/10、駐在会議(オンライン)開催。「東経連次期ビジョン策定」および「広域リージョン連携」に向けた動きについて共有した。東経連の中核に関わるテーマを議題としたことから、駐在に好評であった。
・プレスリリースのタイミングを捉え、各県駐在を対象とした説明会を適宜開催。駐在が事業内容等について理解を深められる機会を設けた。



12/15新潟地域懇談会
(外国人材の活躍をテーマにパネルディスカッション)

(戦略項目)

会員・地域とのコミュニケーション

(具体的な取り組み)

● 効果的な情報発信

- ・職員の意見も取り入れながら魅力的なコンテンツの作成や発信方法を検討しホームページに反映する。
- ・分析ツールによりホームページの内容を検証し、情報発信力の強化に向け継続して改善を図る。
- ・四半期報「東経連」の更なる内容充実を図り、会員ニーズにこたえられるクオリティを追求する。
- ・パブリシティを継続することにより訴求力を高め、東経連の存在感向上につなげる。

第3期の総括イメージ

会員企業の定量・定性的な情報を蓄積・分析し、真のニーズを突き止める仕組み・体制ができている。

● 会員アンケート調査の実施

- ・会員の声を把握し、要望活動や政策提言等の当会事業への反映を図ることを目的に実施した。
- ・上記目的を踏まえ、全会員を対象とした調査を継続する(年2回:4月、10月)。
- ・調査項目は、会員の負担に配慮しつつ、当会内のニーズを踏まえ設定し、政策提言、情報発信活動に繋げる。
- ・分析の深耕を図るため、回答分析作業の効率化を図る。

■効果的な情報発信

◆ホームページ

- ・2025年3月リニューアルに伴い、分析ツールを導入し分析。リニューアル後の訪問者数は約1.3倍となった。
- ・新たに当会の活動状況が分かる「活動報告」コーナーにて情報発信。

◆四半期報「東経連」

- ・No.681～684を発行。

◆パブリシティ

- ・報道機関への情報提供を通じ、当会事業の情報発信に努めた。
- ・プレスリリース48本(リリースに基づく新聞報道121本、テレビ放映8本)

■会員アンケート調査の実施

◆調査結果

《上期(4月実施、6月公表) ※回答数 283社 回答率39.3%》

- ・トピックス調査:賃上げと価格転嫁について、人材確保の現用と課題、若者・女性の活躍推進への対応、外国人雇用の現状と課題
- ・「えるぼし」「くるみん」等若者・女性活躍に関する認定は、中堅中小企業では低く、制度周知が課題

《下期(10月実施、12月公表) ※回答数 311社 回答率42.8%》

- ・トピックス調査:米国関税措置の影響、賃上げと価格転嫁、雇用・人材確保の現状と課題
- ・景況感・業績は、企業規模間で二極化しており、中堅・中小企業は見通しに厳しい見方

◆調査結果の活用

- ・政府予算要望へのほか、地区会員懇談会懇談テーマへの活用や地域政策委員会資料などにも活用した。

第3期の総括イメージに対する評価(会員・地域とのコミュニケーション)

ホームページのリニューアルや会報のビジネス誌化など情報発信を強化した他、地域懇談会の開催方法の見直し(課題解決型、シンポジウム方式)、23地区での会員懇談会の頻度増加、企業経営アンケートの会員アンケート化(全会員に拡充、テーマを深掘り)などを通じ、会員企業のニーズを把握する体制が整った。

(戦略項目)

産学官金の連携強化

第3期の総括イメージ

これまでの関係性を生かし、
実質的な議論や連携を推
進する体制・仕組みに深化
を図る。

(具体的な取り組み)

● わきたつ東北戦略会議

・産学官金トップで東北・新潟地域の課題や問題意識を共有・議論し、東北・新潟の一体感を醸成していく。昨年度は「人口減少問題」を一貫したテーマとして掲げ、課題や危機感の共有を図った。今年度はそれを基盤としつつ、産学官金の関係性をさらに深化させ、連携した取り組みを図っていく。※山形市(5/15)、むつ市(11/6)の計2回開催

● 国出先機関との連携

・昨年度に引き続き、東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局・東北運輸局、北陸地方整備局との意見交換会を実施する。

■ わきたつ東北戦略会議

◆ 第15回(5/15・山形市)

・「人口減少問題」対策としての外国人材活用をテーマに開催。国立社会保障人口問題研究所 国際関係部長 是川 夕氏が「国際人口移動と日本 ―グローバルな動向、地域への影響」と題し講演。その後、「外国人材の活用に向けて」をテーマに意見交換を行った。

◆ 第16回(11/6・むつ市)

・「広域リージョン連携」をテーマに開催。総務省大臣官房審議官の坂越健一氏が「広域リージョン連携」の概要について説明。その後、意見交換を行い、「広域リージョン連携」の必要性や宣言実施に向けた方向性について確認した。

■ 国出先機関との連携

【北陸地方整備局との情報交換会(9/8)】

・広域連携拠点としての港湾・空港整備や、防災・減災・国土強靱化に資する社会資本整備、広域地方計画における東北圏と北陸圏の連携について意見交換を行った。

【国の出先機関との意見交換会(1~2月)】

・東北経済産業局をはじめ国の出先機関との意見交換会を実施、広域リージョン連携や各出先機関が所管する計画との整合性などに関し、議論を深めた。

東北総合通信局(1/14)、東北農政局(1/28)、東北経済産業局(2/4)、東北地方整備局・東北運輸局(2/18)



第3期の総括イメージに対する
評価(産学官金の連携強化)

広域リージョン連携宣言を通じ、議論を進めるための“場づくり”は前進し、広域連携を深化させるための基盤を整えることができた。一方で、実効性を伴う連携の仕組みづくりや具体的な取組内容の設計はこれからであり、中期計画で掲げた「実質的な議論・連携の深化」は今後本格的に進めていく必要がある。

(戦略項目)

他地域や経済界との交流

(具体的な取り組み)

● 東北地方経済懇談会

● 三経連経済懇談会

● 大阪・関西万博の普及啓発

● 台湾の協進会とのMOUに基づく経済交流の促進

・日本経済団体連合会(経団連)との共催による定期懇談会。案内対象は全会員。経団連トップと経済界が主張すべき点について議論し、共通認識を醸成する。

・北海道・東北・北陸の3経済連合会による定期懇談会。案内対象は副会長、常任政策議員。三地域に共通する課題について理解・検討を深め、国等への要望事項について決議する。

・関西経済連合会と連携し、会員企業への情報提供などを通じ、大阪・関西万博の普及啓発を図る。

・域内の台湾関係事業(催事等)を情報収集し、適宜、台湾協進会と相談し、開催協力を実施する。
・台湾半導体産業の動向をウォッチするとともに、関係機関と連携してサプライチェーンの再構築・強化に関する各種取り組みを実施する。

第3期の総括イメージ

これまでの関係性を生かし、
実質的な議論や連携を推進する
体制・仕組みに深化を図る。

■第57回東北地方経済懇談会(9/18 仙台市)

- ・「人口減少時代の地域イノベーション 2040年を見据えた選ばれる地域・企業を創る経済界の挑戦」をテーマに、筒井会長はじめ経団連首脳と意見交換を行った。(会員など計150名が出席。会場からのフリーな質問も受け付け、活発な意見交換となった)
- ・翌日、経団連首脳による東北電力(株)女川原子力発電所の視察会を企画・実施。筒井会長より「原発は脱炭素とエネルギー安全保障、経済成長の三兎を追う戦略の基礎に位置付けられるべきだ」とのコメントがなされた。

■第28回 三経連経済懇談会(8/28 郡山市)

- ・「変化と挑戦の時代を『地域』でどう乗り越えるか」を基本テーマに、「変わる地域、今注目の動きについて」と題して三地域での特徴的な動向と課題を共有するとともに「地方創生2.0を企業の視点で考える」と題して出席者同士の自由な意見交換を行った。(出席者約60名、当会から32名が出席)

■大阪・関西万博の普及啓発

- ・博覧会協会、経団連、関経連からの情報提供を踏まえ、会員企業への周知を図った。

■台湾の協進会とのMOUに基づく経済交流の促進

- ・協進会会員の台湾大手企業2社を招き、「ビジネスマッチ東北」等の機会を活用して、東北の中小企業の販路開拓に向けてマッチング支援を実施した。
- ・2社で計50件以上のブース訪問を行い、BCの支援専門家の協力により盛岡市内企業が成約に結びつくなど、多数のマッチングをフォローした。



第3期の総括イメージに対する評価(他地域や経済界との交流)

定期的な会合を、情報交換にとどまらず、出席者の課題認識を共有、議論する場とするべく、会合の主催者間で事前調整を密に実施した。

(戦略項目)

(具体的な取り組み)

経済界の主張の反映

● 政府予算要望

・要望の効果を最大限に生かすため、2026年度政府予算に加え、日本海沿岸東北自動車道の建設促進、社会資本の重点整備に関して、関係機関のトップと合同で要望活動を実施する。

第3期の総括イメージ

地域の関係者の意向も取り込みつつ、把握した会員ニーズ・地域課題を具体的に要望内容に反映できている。

● 三経連共同要望

・三経連経済懇談会(8/27-28)の決議に基づき、三経連のトップにより政府等に要望を行う(10/15)。

● 東北・新潟選出国会議員との接点強化

・要望活動や東京事務所経由で東北・新潟選出国会議員とのネットワークを維持する。
・「東北・新潟選出国会議員との集い」を継続開催する。

● 東北・新潟の強みの主張・深掘り

・東北圏広域地方計画推進協議会に参画し意見反映を図り、計画の策定に協力する。

■ 政府予算要望(7/23)

- ・日沿道実行委員会、東北の社会資本整備を考える会と合同で要望活動を実施した(国交省、経産省、文科省、自民党)。
- ・トランプ関税をタイムリーに反映、「重点要望事項」のページを新規に設け、「会員企業の声」を継続掲載し、要望事項との連携を強調した。
- ・次年度要望を見据え、要望項目の選定経緯、要望の結果(予算状況)の検証した。また、関係する国の出先機関への意見照会、ヒアリングを実施した。



自由民主党三役への要望書手交(7/23)
(鈴木総務会長)

■ 三経連共同要望(11/25)

- ・8/28実施の三経連経済懇談会での決議文を基に、今年は自由民主党、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省に要望活動を実施した。

■ 東北・新潟選出国会議員との接点強化

- ・東京事務所経由で東北・新潟選出国会議員とのネットワークの維持・強化を図った。
- ・「東北・新潟選出国会議員と東経連の集い」(12/4)を開催し、国の施策や東北・新潟地域を取り巻く経済社会状況等について意見交換を行うなど、国会議員と当会会員とのネットワークの維持・強化に取り組んだ。

■ 東北・新潟の強みの主張・深掘り

- ・東北圏広域地方計画推進協議会に参画し、第3期東北圏広域地方計画の策定にあたって、科学技術プロジェクトの集積を東北・新潟の強みとすることを盛り込み、広域リージョン連携と整合性を図ることを主張した。

第3期の総括イメージに対する評価
(経済界の主張の反映)

会員アンケートや地区会員懇談会の声を丁寧に拾い、要望内容に具体性を持たせることができた。

(戦略項目)

仕事の進め方 ゼロベースでの見直し

第3期の総括イメージ

各種制度の充実やデジタル化を通じ、柔軟な働き方が選択できる職場環境になるとともに、仕事の進め方がより効果的・効率的になっている。

(具体的な取り組み)

● オフィス環境整備の推進

● 事務局業務のデジタル化

● 事務局員のキャリアパス形成

● 事務局業務ペーパーゼロの推進

・事務局内の物理的なスペースの有効活用・効率化について継続検討する。

・デジタル化による更なる業務効率化の実現
 ・経理業務のシステム化に向けて、現在の経理業務ワークフローに基づき、引き続きシステム化のための問題点や検討項目などの洗い出しを行う。

・必要とされる能力について内部でのディスカッションを通じ、職員のスキル向上を図る（職員研修の実施など）。
 ・出向者向けスタートアップガイドの定期的な更新・徹底により、事務局員の実務面のサポートを充実化する。

・カラーコピーの削減を図り、コスト削減に加えて仕事の進め方の見直しにつなげる（使用量の継続的な共有、会議配付の見直し、等）

■ オフィス環境整備の推進

・事務局内の物理的なスペースの有効活用・効率化に継続して取り組んだ。

■ 事務局員のキャリアパス形成

・階層別（役職別）に求められる役割・スキル・キャリアに基づく研修容・プログラムを整理した研修計画のとりまとめを行った。
 ・生成AI活用に関する事務局研修会を開催した（2/17）。

■ 事務局業務のデジタル化

・経理業務のシステム化に向けて、現行の経理業務ワークフローを踏まえ、検討項目や課題の洗い出しを行った。
 ・課題として、現行様式による経理処理で不備や差し戻しが多く、正確なデータ確定までに時間を要している状況が、システム化の円滑な運用や業務効率化の妨げとなる可能性があること、システム導入費用が高額となることが確認された。

第3期の総括イメージに対する評価

職場内のデジタル化が一定程度定着した他、生成AIの業務への活用など、事務局員のスキル底上げが図られた。